

【議事概要】 第23回浜田市行財政改革推進委員会

日 時:平成24年1月17日(火) 10:00~12:00

場 所:浜田市役所 4F講堂

出席者

【委員】大橋敏博会長、小林博委員、光延忠彦委員、岩田宜晃委員、小谷典弘委員、永岡榮子委員、馬場真由美委員、細川良一委員、塚本守委員、松本健志委員、栗栖真理委員、佐々木富士子委員

【市】副市長、総務部長、企画財政部長、健康福祉部長、市民環境部長、建設部長、観光振興課長（産業経済部長代理）、会計管理者、議会事務局長、教育部長、水道部長、金城支所長、旭支所長、弥栄支所長、三隅支所長、総務部次長、財政課長、人事課長、総合調整室長、行革推進係長

1. 協議事項

(1) 浜田市行財政改革実施計画 平成23年度上半期進捗状況について

【概 要】

進捗評価については、S(計画以上)、A(計画どおり)、A⁻(ほぼ計画どおりだが、上半期に成果が定まっていないもの)、終了(取組みが完了・終了したもの)の合計が66項目で、全体の内95.7%を占め、概ね順調に推移している。

平成23年度上半期の取組みについて、7つの改革テーマに沿って「浜田市行財政改革実施計画(経営改革プラン) 平成23年度上半期 進捗状況報告書」を説明し、テーマごとに質疑応答を行った。

(意見概要は別添のとおり)

2. その他

現在の委員は、平成24年5月31日までの任期となっているため、任期中に平成23年度実績を審議する委員会を開催予定であり、改めて通知する。

【結 果】

本日の内容については、浜田市ホームページでも公表する。

各委員からの意見を踏まえ、引き続き行財政改革の取組みを進めていく。

委員意見等(要点筆記)

委員意見

「111 自治基本条例の制定」

- 自治基本条例の制定については、市民参画が重要であり、市民との共通認識を図るためにも、スタート時点の学習・調査から、市民参加を求めるべきではないか。

「112 市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)」

- まちづくり推進委員会について、市全域の進捗状況や事業効果に対する評価を伺う。金城では有意義に事業活用しているので、市全体でも有効に活用して欲しい。
- まちづくり推進委員会は設立だけでなく、設立後の組織活性化支援も重視して評価対象とすべき。地域主体ではあるが、行政の協力、支援なくして地域活性化は望めない。
- まちづくり総合交付金の交付条件について、ハードルが高すぎてもいけないが、多額の公金支出の妥当性を説明しうる評価方法が必要ではないか。

「211 職員研修の充実」

- 職員研修について、「112」職員地域担当とリンクして市民協働の視点を学ぶ目的で実施して欲しい。市民と共に学び育っていく職員を望む。

「212 人事考課制度の導入による人材育成と処遇反映」

- 人事考課の処遇反映について、民間企業では当たり前に行われているが、行政でも効果的に反映できるのか。財政健全化の視点からすると、マイナス面も適切に評価して処遇(給与)反映すべきと思うが、現状はどうか。
- 人事考課はどのような項目を評価しているのか？
事務に手一杯で、市民との対話を負担と感じる職員もいるようだが、市民協働に繋がる対話や円卓会議を行う職員を、人事考課でもきちんと評価する仕組みが必要。

「221 行政評価制度の推進」

- 行政評価の評価委員もしているが、市の政策・方針を明確に整理した上で、費用対効果等を客観的に評価できる会議運営をお願いしたい。
- 行政評価の手法について、H22年度に一次評価(担当課)したデータを更新するか。
より詳しい基礎データが無ければ評価・判断しかねるケースがある。

「311 定員適正化計画の管理・推進」

- 業務量の増減と職員数削減計画はどのような関係にあるのか。
業務量が減ったことに伴って人員減少しているのか、業務量は増えるのに(又は変わらず)人員減少しているのか。その現状と、今後どういう方向を目指すのか。

委員意見

「413 小学校の統合」

- 小学校の統合は地域づくりにおいても、非常に大きな問題。統合後の地域のまちづくりに対する交付金などは考えられないか。

「414 資料館の運営方法見直し」

- 資料館の運営について、三隅の説明しかないが浜田資料館の運営はどうなっているのか。小学校の社会学習など訪問時に対応する団体や、運営予算は確保されているのか。

「423 派遣地域コーディネーター負担金の削減」

- 派遣地域教育コーディネーターの具体的な活動内容や制度の概要について説明して欲しい。
- 市内社会教育全般について、行政職員、市民団体等を指導しながら、その活動をコーディネートする。市職員は定期異動により有資格者が定着しないため、今後は公民館主事に資格取得が求められる。
- 社会教育主事の活動により、浜田市の「学校支援地域訪問事業」は、全国でも高く評価されている。

「621 外郭団体および第三セクターの経営状況等点検」

- 外郭団体および第三セクターの経営状況の公開は、別紙資料の27団体を対象に実施するのか。公開する資料としてはどの程度のものを想定しているのか。

「731 市税等の徴収率向上」

- 徴収率について、県内他市と比較してどのような状況か。

「その他、計画全般」

- 民間委託した場合のリスクマネジメントの情報公開はなされるのか。例えば学校の管理業務が民間に委託された場合、除草剤散布の状況などが不透明になって、児童の健康を害するようなことが無いよう注意して欲しい。
- よりスリムな行政運営を進めるために本計画を策定して改革を進めていると思う。財政健全化の4指標も作成しているとのことだが、今後の財政状況（見通し）を踏まえて、どのような事業に重点を置いて政策を進めていくか、市の方針を聞きたい。